

教育委員会における障害者雇用率について

1. 障害者雇用率

令和元年6月1日現在の教育委員会の障害者雇用率は1.55%（法定雇用率2.4%）となった。

→障害者雇用率（教育委員会）

項目	H30.6.1	R1.6.1	法定雇用率	不足数
障害者雇用率	1.32%	1.55%	2.4%	—
障害者数	83名	98名	151名	53名
		【昨年比+15名の増減内訳】 ・嘱託職員の別枠採用 +24名 ・手帳の新規取得 +9名 ・教員の新規採用 +2名 ・外部派遣からの復帰 +1名 ・退職 ▲20名 ・手帳返納 ▲1名		

(注)障害者数は重度の障害者を2名に換算した後の数値

2. 今後の対応

(1) 教員

公立学校教員採用候補者選考試験において、今年度から「障害のある受験者を対象とした選考」区分を新設

- ・志願者 : 5名（採用予定数 5名程度）
- ・受験者 : 4名
- ・試験日程 : 7月20日、21日…筆記試験、実技試験
8月3日、4日 …面接試験

(2) 教員以外

① 正規職員の別枠採用試験の実施

- ・募集期間 : 8月5日～9月27日
- ・採用予定数 : 行政5名程度（知事部局、教育委員会、警察本部）
小中学校事務職員3名程度（教育委員会）
- ・受験資格等 : 年齢制限 : 18歳～39歳
- ・障害種別 : 身体・知的・精神（昨年度まで身体のみ）

② 昨年度に引き続き、県立学校等の事務補助や環境整備等に従事する嘱託職員の別枠採用の実施

- ・昨年度実施した別枠採用人数 : 24名